



Title	阪大法学 第74巻 総目次（1～6号）
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2025, 74(6)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/100796
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学 第74巻 総目次 (1 ~ 6号)

論 説

	号	頁	通頁
近年のドイツにおける事業者間契約に についての約款規制緩和論 (2) 武田 直大	1	1	1
四宮不法行為法理論の内的体系 大久保邦彦	1	31	31
仮想現実における建築の著作物の利用と 権利制限の可能性 ——韓国裁判例を素材として—— 申 賢哲	1	105	105
韓国におけるオンライン住民参加 (2・完) 汪 穎	1	139	139
台湾における都市計画の司法的統制 (2・完) ——都市計画訴訟制度の創設を契機として—— 李 秉昊	1	159	159
中国の背任罪について (1) ——中国における一般的な背任罪の 新設に向けて—— 趙 飛倩	1	189	189
政治的リクルートメント研究の展開 (2・完) ——全体像と課題—— 菅谷 優太	1	213	213
強制処分該当性判断の方法について 松田 岳士	2	1	335
近年のドイツにおける事業者間契約に についての約款規制緩和論 (3・完) 武田 直大	2	25	359
解除の法的構成と原状回復 (1) 中村 瑞穂	2	73	407

中国の背任罪について（2・完） ——中国における一般的な背任罪の 新設に向けて——	趙 飛倩	2	99	433
古典期ローマ法学における「希望の購入（emptio spei）」 と「物（res）」概念	林 智良	3・4	9	623
再審における科学的証拠 ——名張事件を素材に——	水谷 規男	3・4	27	641
現代日本の地方自治システムの 持続可能性	北村 亘	3・4	49	663
ドイツ第一波フェミニズムにおける集会・結社の自由と参政権 ——女性の政治参加にみるヘートヴィヒ・ドームの「同権」と ヘレーネ・ランゲの「差異」——	的場かおり	3・4	75	689
比較政治経済学における 成長レジーム論の登場	上川龍之進	3・4	105	719
平成日本の外交 ——変革の30年——	高橋 廉吉	3・4	139	753
抗告訴訟と当事者訴訟の区別をめぐる 第2次世界大戦後のドイツの議論状況	長谷川佳彦	3・4	177	791
近代日本の訴願利用 ——道府県参事会裁決を対象とする 調査の中間報告——	小野 博司	3・4	215	829
政党助成制度をめぐる研究動向 ——政党システムへの作用を中心に——	濱本 真輔	3・4	233	847
維新政府の権太政策 1869～1871 ——万国対峙の模索と日露関係——	醍醐 龍馬	3・4	255	869
帝政末期のロシア自由主義における 初期スラヴ派の遺産とその継承	竹中 浩	3・4	287	901
非債弁済 ——民法121条の2との関係——	平田 健治	3・4	309	923

明治前期における警察官の「法継受」 ——警官練習所および巡査教習所を 主たる対象として——	田中亜紀子	3・4	337	951
民法233条と道路管理 ——人口減少社会における公物法制と 民法との関係を巡る一考察——	荒木 修	3・4	361	975
公営住宅における遺品整理の法的課題	藤島 光雄	3・4	381	995
日清戦時財政の法史的考察	矢切 努	3・4	405	1019
台北帝国大学文政学部政学科に 関する一考察	謝 政徳	3・4	429	1043
戦間期日本の国際連盟外交の可能性 ——少数民族問題と満洲事変——	矢嶋 光	3・4	457	1071
公営選挙ポスター掲示場の今後のあり方に関する一考察 ——令和6年7月7日執行の東京都知事選挙 での事例を手掛かりとして——	横井 陽介	3・4	481	1095
モンゴルの最高裁判所に対する上告事由である 「法学における新しい概念若しくは法令解釈の統一化 において基本的重要性を持つ」という概念に関する考察 ——日本法を比較の素材として——	バトルガ ドゥルゲン	3・4	507	1121
公共化論における行政組織法的 問題の素描	矢島 聖也	3・4	527	1141
いわゆる「意思制圧説」について	松田 岳士	5	1	1185
相続の根拠	大久保邦彦	5	23	1207
条約をめぐる権限関係論のパラダイムシフト ——ドイツ公法学における「本質性理論」 の外交分野での展開とその議会関与論 にとっての意義——	磯村 晃	5	73	1257
中国における行政不服審査制度 の変容（1）	姜 欣辰	5	121	1305

阪大法学 第74巻 総目次

満洲国における司法官養成機関

——司法部法学校（1934-1939）

を中心に—— 小野 博司 6 1 1389

双務契約の原状回復に関する議論の現況と課題（1）

——無効と解除の場面における

原状回復の不能—— 中村 瑞穂 6 49 1437

行為の不道徳性を根拠とする処罰の基準

——リーガルモラリズムを巡る

議論に着目して—— 亀田 悠斗 6 79 1467

預貯金債権等に関する情報取得手続と

消滅時効（1）—— 伊禮 誠汰 6 127 1515

中国における行政不服審査制度

の変容（2・完）—— 姜 欣辰 6 153 1541

特 別 寄 稿

核兵器禁止条約の新たな展開：

第2回締約国会議—— 黒澤 満 2 111 445

事業譲渡における商号統用者責任と債務引受広告

——なぜ商号統用基準なのか—— 山下 真弘 2 131 465

判 例 研 究

独立行政法人日本芸術文化振興会の理事長がした

文化芸術振興費補助金による助成金を交付しない旨の
決定が上記理事長の裁量権の範囲を逸脱し又はこれを
濫用したものとして違法であるとされた事例

（最二判令和5年11月17日判例タイムズ

1518号67頁）—— 竹下 謙 1 235 235

差止訴訟における家賃債務保証業者が用いる契約条項の

解釈と消費者契約法10条該当性

——最判令和4年12月12日民集76巻

7号1696頁—— 武田 直大 2 157 491

翻 訳

中華民国（台湾）「刑事訴訟法」（1）	胡 逸維	1	263	263
中華民国（台湾）「刑事訴訟法」（2）	胡 逸維	2	181	515
中華民国（台湾）「刑事訴訟法」（3）	胡 逸維	5	157	1341
中華民国（台湾）「刑事訴訟法」（4・完）	胡 逸維	6	179	1567

資 料

公文書管理制度の発展のための条件整備（2）

——専門職・アーキビストの

役割に着目して—— 高橋 明男 1 313 313

ドイツにおける公文書管理と

アーキビスト養成 折登 美紀 1 317 317

「商業賄賂」に対する刑事規制の中比較

——第七回日中経済刑法

シンポジウムより—— 品田 智史 2 225 559

中国における商業賄賂罪

——沿革、現状及び課題—— 于 孫 改之
文／訳 2 227 561

商業賄賂とそのエンフォースメント

について 品田 智史 2 261 595

その他

卷頭の辞	武田 邦宣 松本 和彦	3・4	1	615
瀧口 剛教授 略歴・主要著作目録		3・4	549	1163
三阪佳弘教授 略歴・主要著作目録		3・4	555	1169
高橋明男教授 略歴・主要著作目録		3・4	559	1173